平成 26 年 5 月 30 日

各　位

会　社　名　佐藤食品工業株式会社
代表者名　代表取締役会長兼社長　佐藤　仁一
（ＪＡＳＤＡＱ・コード　２８１４）
問い合せ先　執行役員管理部長　　上田　正博
電話番号　０５６８－７７－７３１６

（訂正）「業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 26 年 5 月 14 日に開示いたしました「業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」の記載に、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

訂正理由

当社は、当社が保有する株式会社Ｊファクター発行の無担保普通社債（社債総額 50 億円。平成 20 年 12 月 5 日付一部償還後の社債元本残額 40 億円。以下「本社債」といいます。）及び本社債に係る利息（以下「本債権」といいます。）の放棄に係る税務処理について、本債権の一部を貸倒損失として計上することを当社方針（以下「当社方針」といいます。）とした上で、平成 26 年 5 月 14 日に「業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」を開示いたしました。

なお、本債権につきましては、平成 21 年 3 月 20 日付プレスリリース「特別損失の計上による通期業績予想の修正に関するお知らせ」ならびに「債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」、平成 26 年 3 月 11 日付プレスリリース「債権放棄に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、平成 21 年 3 月期において特別損失として計上しております。

しかしながら、当社は、平成 26 年 5 月 19 日に名古屋国税局から当社方針とは異なる見解が示唆されたことを受け、同日付プレスリリース「平成 26 年 3 月期決算短信訂正の可能性について」にて、平成 26 年 5 月 14 日付プレスリリース「業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」の訂正の必要について検討している旨をお知らせしておりました。

その後、当社は、名古屋国税局見解と当社方針との相違点を精査し、その対応方法を慎重に検討した結果、税務上、本債権の一部を貸倒損失として計上しないこと（税務上、損金処理を行わないこと）を決定いたしました。かかる決定により、貸倒引当金繰入限度超過額が増加したこと等により税務上の課税所得が増加し、販売費及び一般管理費の事業税が訂正前の 14,315 千円から 23,380 千円となり、法人税、住民税及び事業税が訂正前の 5,600 千円から 688,500 千円となり、法人税等調整額が訂正前の 69,681 千円から 62,598 千円となりましたため、平成 26 年 5 月 14 日付プレスリリース「業績予想値と実績値の差異に関するお知らせ」を訂正することにいたしました。

（訂正前）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株あたり当期純利益
平成25年5月10日公表（A）	百万円 5,850	百万円 680	百万円 825	百万円 128	円 銭 20.57
平成26年5月14日公表（B）	5,900	772	957	832	133.23
増減額（B－A）	50	92	132	703	
増減率（%）	0.9	13.6	16.1	547.7	
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	5,866	780	995	168	26.94

修正の理由

売上高につきましては、販売先および市場動向等が上向いたことにより、5,850百万円から5,900百万円(0.9%増)となりました。また、売上高の増加及び一般管理費の減少に伴い営業利益は680百万円から772百万円(13.6%増)、経常利益は825百万円から957百万円(16.1%増)となり、前回発表数値を上回りました。

当期純利益につきましては、平成26年3月11日付プレスリリース「債権放棄に関するお知らせ」でお知らせしたとおり、当社が保有していた債権を放棄した結果、法人税等(法人税等調整額を含む)が減少し、128百万円から832百万円(547.7%増)となり、前回発表数値を上回りました。

（訂正後）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株あたり当期純利益
平成25年5月10日公表（A）	百万円 5,850	百万円 680	百万円 825	百万円 128	円 銭 20.57
今回修正実績値（B） 平成26年5月30日公表	5,900	763	948	147	23.61
増減額（B－A）	50	83	123	19	
増減率（%）	0.9	12.3	15.0	14.8	
（ご参考）前期実績 （平成25年3月期）	5,866	780	995	168	26.94

修正の理由

売上高につきましては、販売先および市場動向等が上向いたことにより、5,850百万円から5,900百万円(0.9%増)となりました。また、売上高の増加及び一般管理費の減少に伴い営業利益は680百万円から763百万円(12.3%増)、経常利益は825百万円から948百万円(15.0%増)、当期純利益は128百万円から147百万円(同 14.8%増)となり、平成25年5月10日公表数値を上回りました。

なお、平成26年5月14日公表値と今回修正実績値（平成26年5月30日公表）との差異につきましては、一般管理費に含まれる事業税が増加したことにより営業利益及び経常利益が減少し、法人税等(法人税等調整額を含む)が増加したことにより当期純利益が減少しております。

以 上